２１世紀の日本のかたち（１２１）

２０２０年夏
ー戦争と平和、災害、コロナ禍

戸沼幸市
＜(一財)日本開発構想研究所 代表理事＞

１．戦争と平和

今年は、1945年８月に広島、長崎に米軍によって世界史上初となる原子爆弾が投下されてから75年になります。広島市では８月６日に平和公園で原爆死没者慰霊の式典が行われましたが、新型コロナのため参列者の規模は例年５万人の市民・遺族の出席に比べて1,000人弱と縮小されて行われました。長崎市では８月９日に松山の平和公園で、これも大きく規模を縮小して原爆死没者の慰霊の式典が行われました。

75年前の８月、広島、長崎の上空、地上500mで爆発し、市民に筆舌に尽くすことのできない惨禍をもたらした原子爆弾、人類への挑戦ともいえる原爆投下の非人道性を改めて思い起こさせます。現在、地球上の多数の国には、核兵器、原子爆弾が13,000発（米ソが９割保有）あるというのです。

広島、長崎の式典には安倍晋三首相が出席し、「非核三原則を堅持しつつ、立場の異なる国々の橋渡しに努め、各国の対話や行動を粘り強く促す」と述べておりました。式典では、広島、長崎の両市長によるあれから４分の３世紀を経た現状、現実を直視した平和宣言が読み上げられました。

広島、原爆の日　広島市長平和宣言（抜粋）

1945 年８月６日、広島は一発の原子爆弾により破壊され尽くされ、「75年間は草木も生えぬ」と言われました。しかし広島は今、復興を遂げて世界中から多くの人々が訪れる平和を象徴する都市になっています。

昨年11月、被爆地を訪れ、「思い出し、ともに歩み、守る。この三つは倫理的命令です。」と発信されたローマ教皇の力強いメッセージ。そして、国連難民高等弁務官として、難民対策に情熱を注がれた緒方貞子氏の「大切なのは苦しむ人々の命を救うこと。自分の国だけの平和はありえない。世界はつながっているのだから。」という実体験からの言葉。これらの言葉は、人類の脅威に対しては、悲惨な過去を繰り返さないように「連帯」して立ち向かうべきであることを示唆しています。

世界の指導者は、今こそ、この枠組み（核兵器不拡散条約、核兵器禁止条約）を有効に機能させるための決意を固めるべきではないでしょうか。

日本政府には、核保有国と非核保有国の橋渡し役をしっかりと果たすためにも、核兵器禁止条約への署名・批准を求める被爆者の思いを誠実に受け止めて同条約の締約国になり、唯一の戦争被爆国として、世界中の人々が被爆地ヒロシマの心に共感し「連帯」するよう訴えていただきたい。

本日、被爆75周年の平和記念式典に当たり、原爆犠牲者の御霊に心から哀悼の誠を捧げるとともに、核兵器廃絶とその先にある世界恒久平和

の実現に向け、被爆地長崎、そして思いを同じくする世界の人々と共に力を尽くすことを誓います。

広島市長 松井一實

写真１　広島原爆死没者慰霊碑の前で手を合わせる人々

資料:朝日新聞 2020.8.6

長崎、原爆の日　長崎市長平和宣言（抜粋）

私たちのまちに原子爆弾が襲いかかったあの日から、ちょうど75年。４分の３世紀がたった今も、私たちは「核兵器のある世界」に暮らしています。

新型コロナウイルス感染症が自分の周囲で広がり始めるまで、私たちがその怖さに気づかなかったように、もし核兵器が使われてしまうまで、人類がその脅威に気づかなかったとしたら、取り返しのつかないことになってしまいます。

ここ数年、中距離核戦力（INF）全廃条約を破棄してしまうなど、核保有国の間に核軍縮のための約束を反故にする動きが強まっています。それだけでなく、新しい高性能の核兵器や、使いやすい小型核兵器の開発と配備も進められています。その結果、核兵器が使用される脅威が現実のものとなっているのです。

“残り100秒”。地球滅亡までの時間を示す「終末時計」が今年、これまでで最短の時間を指していることが、こうした危機を象徴しています。

被爆から75年、国連創設から75年という節目を迎えた今こそ、核兵器廃絶は、人類が自らに課した約束“国連総会決議第一号”であることを、私たちは思い出すべきです。

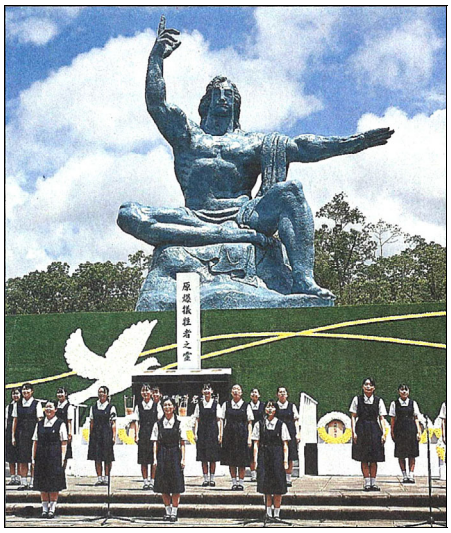
今年、新型コロナウイルスに挑み続ける医療関係者に、多くの人が拍手を送りました。被爆から75年がたつ今日まで、体と心の痛みに耐えながら、つらい体験を語り、世界の人たちのために警告を発し続けてきた被爆者に、同じように、心からの敬意と感謝を込めて拍手を送りましょう。

日本政府と国会議員に訴えます。核兵器の怖さを体験した国として、一日も早く核兵器禁止条約の署名・批准を実現するとともに、北東アジア非核兵器地帯の構築を検討してください。「戦争をしない」という決意を込めた日本国憲法の平和の理念を永久に堅持してください。

新型コロナウイルスのために、心ならずも今日この式典に参列できなかった皆様とともに、原子爆弾で亡くなられた方々に心から追悼の意を捧げ、長崎は、広島、沖縄、そして戦争で多くの命を失った体験を持つまちや平和を求めるすべての人々と連帯して、核兵器廃絶と恒久平和の実現に力を尽くし続けることを、ここに宣言します。

長崎市長 田上富久

写真２　長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典で「千羽鶴」を合唱する純心女子高の生徒たち



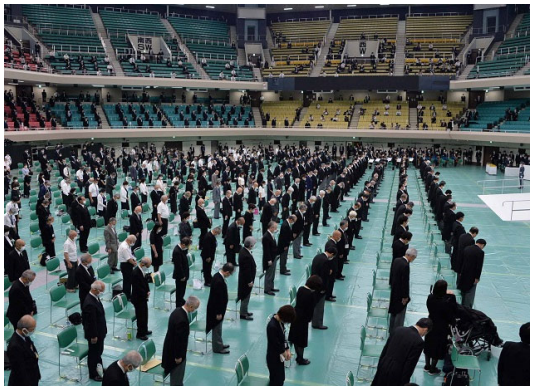
資料：朝日新聞　2020.8.10

終戦記念日　8月15日

日本の太平洋戦争終（敗）戦の日、1945年８月15日から今年は75年目、４分の３世紀

になります。この日の日本中は40℃近くの猛暑でした。改めてあの過酷な戦争が想い出されます。この日、例年のように政府主催の全国戦没者追悼式典が、東京、千代田区の日本武道館で行われました。天皇、皇后、安倍首相、三権の長、遺族代表が出席の下、コロナ禍の最中、参列者は例年の１割（20府県の参列者ゼロ）、540 人ほどとか、式典会場の武道館は、参列者はまばらで大きな隙間が目立ちました。

写真３　全国戦没者追悼式典：新型コロナの感染拡大防止のため、間隔を空ける参列者ら



資料：厚生労働省ホームページ「全国戦没者追悼式」

この式典を筆者は自宅のテレビで見ており、正午から１分間の黙祷には手を合わせました。私の住む住宅団地の木々の蝉が例年のように響くように鳴いておりました。

式典の冒頭、安倍首相からの式辞がありました。

安倍晋三首相式辞

あの苛烈を極めた先の大戦では、300 万余の同胞の命が失われました。――戦争の惨禍を、二度と繰り返さない。この決然たる誓いをこれからも貫いてまいります。我が国は、積極的平和主義の旗の下、国際社会と手を携えながら、世界が直面している様々な課題の解決に、これまで以上に役割を果たす決意です。現下の新型コロナウイルス感染症を乗り越え、今を生きる世代、明日を生きる世代のために、この国の未来を切り拓いてまいります。

つづいて、天皇陛下は昨年（令和元年）とほぼ同文のおことばでしたが、今年はコロナ禍について述べておられました。

天皇陛下のお言葉

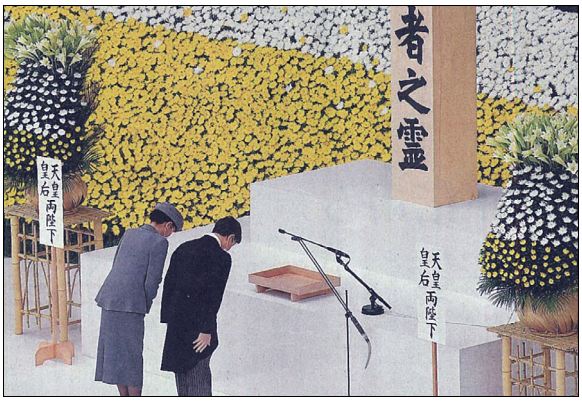
本日、「戦没者を追悼し平和を祈念する日」に当たり、全国戦没者追悼式に臨み、さきの大戦において、かけがえのない命を失った数多くの人々とその遺族を思い、深い悲しみを新たにいたします。

終戦以来 75 年、人々のたゆみない努力により、今日の我が国の平和と繁栄が築き上げられましたが、多くの苦難に満ちた国民の歩みを思うとき、誠に感慨深いものがあります。

私たちは今、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、新たな苦難に直面していますが、私たち皆が手を共に携えて、この困難な状況を乗り越え、今後とも、人々の幸せと平和を希求し続けていくことを心から願います。

ここに、戦後の長きにわたる平和な歳月に思いを致しつつ、過去を顧み、深い反省の上に立って、再び戦争の惨禍が繰り返されぬことを切に願い、戦陣に散り戦禍に倒れた人々に対し、全国民と共に、心から追悼の意を表し、世界の平和と我が国の一層の発展を祈ります。

写真４　全国戦没者追悼式で「おことば」を述べた後、標柱に一礼する天皇陛下、皇后さま



資料：朝日新聞　2020.8.16

今年の終戦の日について、筆者の印象はコロナ禍の中であることもあってか、75 年経って、戦争の記憶が薄らいで行くということでした。天皇陛下のお言葉も、先の天皇、上皇のご自身の体験と重なる祈りの姿と違って、やや理念的に感じられたことでした。このことは、戦後 75 年経って戦争体験者が高齢となり、大多数の国民が先の戦争の実体験、記憶のない世代となっていることであり、逆に不条理な体験を持つ戦争世代として、戦争の非、平和の大切さを形として伝えることの必要、責務を思います。

今度のコロナ禍で中断している国立追悼施設、令和の森・平和公園の計画を、私どもとして一歩進めたいという思いにかられます。（「21 世紀の日本のかたち 117」参照）

２．豪雨災害

恒例となった夏の猛暑（浜松 41.1℃の日もあり）の中、日本列島に豪雨が襲い、各地に大きな被害をもたらしました。

７月４日未明、九州全域に豪雨が襲い、中でも、熊本県の球磨川の氾濫は、この流域の人吉市市街地などが浸水し、多数の死者を出すなど、大きな被害を与えて去りました。

本州では、７月７日、山形県最上川、７月８日、岐阜県飛騨川も豪雨のため氾濫しました。

７月４日の豪雨から１か月後の８月４日までの被害は、死者 82 人、浸水などによる住宅被害 17,551 棟、農作物、農業施設被害 1,167 億円。

熊本県南部を中心とした豪雨被害から１か月、なお避難所に 1,400 人と報告されております。コロナ禍は復旧作業にも影響を与えております。

写真５　大規模に冠水した熊本県人吉市の市街地

資料：朝日新聞　2020.7.5

日本列島を襲う豪雨は、ここ数年続いており、２年前の西日本豪雨（岡山、広島、愛媛の各県）、３年前の九州北部豪雨（福岡、大分の両県）につづいて、今年も大きな豪雨災害がありました。

今年はまた９月に入って、６、７日と、台風 10 号が九州を強襲し、死者２人、安否不明４人、重軽傷 82 人（9.8）。そして、九州、中国、四国では 20 万人が避難する事態でした。

「地球温暖化が進めば水蒸気の量が増え、豪雨が発生する」という事態が続いています。

日本の居住空間は河川流域に築かれているものであり、改めて国土強靭化計画などにおいて、豪雨災害を最小化する方策が求められます。

３．コロナ禍、コロナ・パンデミックに対応できる国づくり、まちづくり

３－１　新型コロナウイルス感染の第２波

日本において、今年初めに始まった新型コロナウイルス感染の高まりが、４月、５月の緊急事態宣言も解かれ、６月、感染の勢いがやや治まったかに思われました。しかしコロナ禍は、７月、８月と第１波を超えるほどの勢いとなり、９月初め、感染者は７万人を超え、死者1,300人超の数字を示しています。

表１　国内の新型コロナ感染者
(2020.9.4時点)

国内での確認例　7万1093人（＋591）　死者1352人（＋17）

	感染者		死者		感染者		死者
北海道	1814	（＋5）	104	大　阪	8950	（＋76）	161
青　森	35		1	兵　庫	2343	（＋13）	54
岩　手	23	（＋1）		奈　良	519	（＋5）	8
宮　城	231	（＋5）	2	和歌山	232		4
秋　田	50			鳥　取	22		
山　形	78		1	島　根	137		
福　島	173	（＋1）		岡　山	146		1
茨　城	567	（＋8）	14	広　島	459		3
栃　木	309	（＋1）	1	山　口	178		
群　馬	471	（＋8）	19	徳　島	145	（＋4）	4
埼　玉	4094	（＋25）	90	香　川	85		1
千　葉	3166	（＋35）	63	愛　媛	114		6
東　京	21475	（＋136）	369	高　知	130		3
神奈川	5285	（＋108）	126	福　岡	4755	（＋34）	67
新　潟	146			佐　賀	239		
富　山	401	（＋1）	25	長　崎	234		3
石　川	681	（＋4）	37	熊　本	537	（＋3）	7
福　井	241	（＋3）	8	大　分	153	（＋2）	2
山　梨	175		5	宮　崎	359		1
長　野	285	（＋4）	1	鹿児島	370	（＋2）	11
岐　阜	564	（＋1）	10	沖　縄	2205	（＋28）	31
静　岡	491	（＋2）	1				
愛　知	4648	（＋33）	73				
三　重	399	（＋11）	2				
滋　賀	465	（＋1）	7				
京　都	1540	（＋24）	25				

コスタ・アトランチカ（長崎）149人
空港検疫など　810人（＋7）1
チャーター機　15人

入院・療養中　8483人（－237）
うち重症　214人　（－4）
退院者合計　6万1076人（＋893）
ダイヤモンド・プリンセス（横浜）723人　死者13人

総数　7万1812人（＋591）　死者　1365人（＋17）

４日午後11時半現在。入院・療養中と退院者合計は４日午前０時現在。カッコ内は前日最終集計との比較。総数には厚労省の発表も含み、一部重複の可能性がある。再陽性は延べ人数で計上

感染地域は全国に及んでいますが、特に、東京、大阪の大都市圏に多く、そして島空間の沖縄県に感染者が多いと報告されています。

世界における新型コロナウイルスの感染拡大の勢いは治ったとはいえる状況ではなく、９月初めの感染者数は2,600万人以上、死者は80万人を超えております。感染者は、アメリカ、ブラジル、インドが桁違いに多いのですが、アフリカが100万人超であり、アフリカの今後の感染者は500万～1,400万人に達するという専門家の見方もあります。コロナ禍により世界が４億人分の仕事が失われているといわれております。

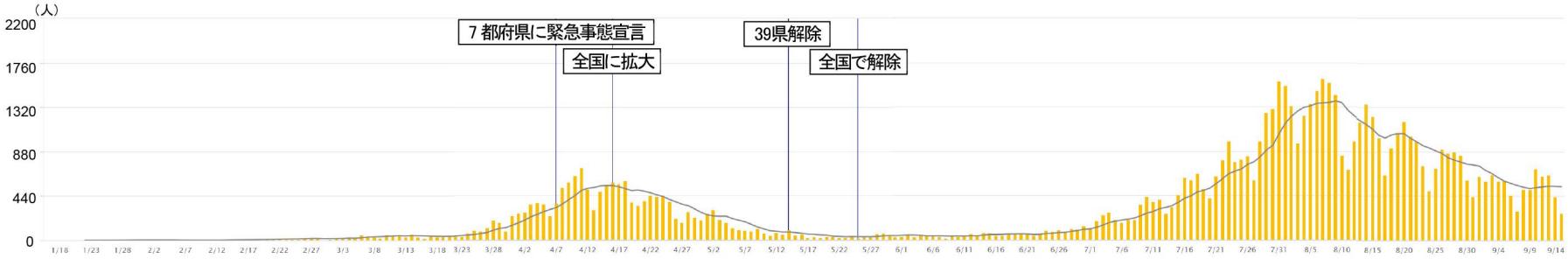
表２　世界の新型コロナ感染者・死者数
(2020.9.5時点)

	感染者	死者
米国	620万2061	18万7768
ブラジル	409万1801	12万5502
インド	402万3179	6万9561
ロシア	101万1987	1万7598
ペルー	67万0145	2万9405
コロンビア	65万0055	2万0886
南アフリカ	63万5078	1万4678
メキシコ	62万3090	6万6851
中国	9万0008	4728
シンガポール	5万6948	27
韓国	2万1010	333
タイ	3438	58
台湾	492	7
日本	7万1087	1352
世界計	2662万3562（＋31万3057）	87万4717（＋5907）

感染者の多い８カ国と、日本と往来の多い国・地域。米ジョンズ・ホプキンス大の集計から。カッコ内は前日比。日本の数字は集計方法が異なるため、１面・社会面と一致しない

日本においても数か月に及ぶ新型コロナウイルス感染拡大は、経済の大きな落ち込みをもたらし、特に人々の動くことによって成り立っている、交通、観光、外食分野において深刻であり、かつ雇用面では非正規労働者や女性にしわ寄せがきていると報じられていま

図１　国内の感染者の推移と出来事

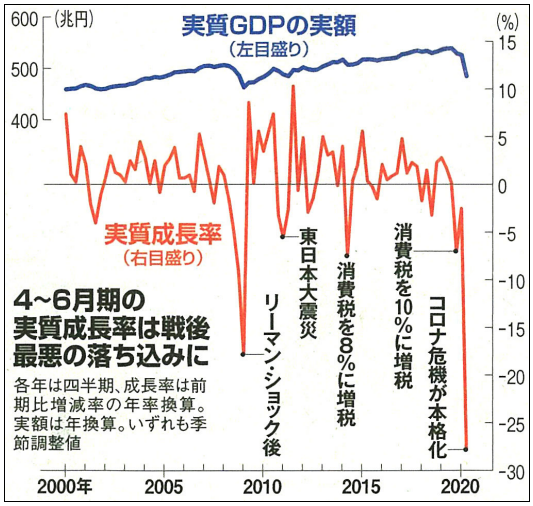


1・6　アストラゼネカ　新型コロナのワクチン　臨床試験を一時的に中断
1・14　世界の製薬会社など９社が新型コロナワクチン開発で『安全最優先』を宣言
1・16　ＷＨＯ「新型コロナのワクチン　分配開始は来年中頃の見通し」。
1・30　ＷＨＯ「国際的な緊急事態」を宣言　『慎重に安全性を確認すべき』という考え示す。
2・3　乗客の感染が確認されたクルーズ船　横浜港に入港
2・13　国内で初めて感染者死亡　神奈川県に住む80代女性
2・27　安倍首相　全国すべての小中高校に臨時休校要請の考え公表
3・9　専門家会議「3条件重なり避けて」と呼びかけ
3・24　東京五輪・パラリンピック　1年程度延期に
3・29　志村けんさん死去　新型コロナウイルスによる肺炎で
4・7　7都府県に緊急事態宣言　一人の接触　最低7割極力8割削減を」
4・11　国内の感染者　1日の人数としてはこれまでで最多の700人超
4・16　「緊急事態宣言」全国に拡大　13都道府県は「特定警戒都道府県」に
5・4　政府「緊急事態宣言」5月31日まで延長
5・7　国内の感染者　1日の人数が100人下回る
5・14　政府　緊急事態宣言　39県で解除　8都道府県は継続
5・20　夏の全国高校野球　戦後初の中止決定
5・21　緊急事態宣言　関西は解除　首都圏と北海道は継続
5・25　緊急事態の解除宣言　約1か月半ぶりに全国で解除
6・2　初の「東京アラート」　都民に警戒呼びかけ
6・8　世界の感染者　24時間で最多の13万6千人
6・19　都道府県またぐ移動の自粛要請　全国で緩和
6・28　世界の感染者　1000万人超える
6・29　世界の死者50万人超える
7・2　東京都　107人の感染確認　100人超は2か月ぶり
7・3　国内の1日の感染者　2か月ぶりに200人超える
7・9　東京都　224人の感染確認　200人超は約3か月ぶり
7・9　国内の1日の感染者　300人超える　5月2日以来
7・10　国内の1日の感染者　400人超える　4月24日以来
7・13　ＷＨＯ「多くの国が誤った方向に」　事態悪化を警告
7・18　世界の死者　60万人超える
7・22　「Ｇｏ　Ｔｏトラベル」キャンペーン始まる
7・22　国内の感染者　795人　過去最多
7・23　東京都　366人感染確認　過去最多
7・27　ＷＨＯ「パンデミックは加速し続けている」
7・28　国内の死者　1,000人超える（クルーズ船除く）
7・29　アメリカの感染者数が500万人を超える
7・29　国内の1日の感染者　1,000人超　岩手で初確認
8・10　世界の感染者数が2000万人を超える
8・11　ヨーロッパで感染再拡大受けた措置相次ぐ
8・15　新型コロナ感染者への対応　ルールの見直し検討
8・17　対策分科会　尾身会長「流行はピークに達したとみられる」
8・20　4～6月期ＧＤＰ　年率27.8％
8・28　政府が新型コロナ対策の新たな方針発表
8・28　世界の製薬会社など９社が新型コロナワクチン開発で『安全最優先』を宣言
9・5　ＷＨＯ「新型コロナのワクチン　分配開始は来年中頃の見通し」。
9・9　『慎重に安全性を確認すべき』という考え示す。

資料：NHKデータを元に、(一財)日本開発構想研究所作成

す。GDP は戦後最悪の下落、コロナ禍により、消費、輸出急減、４月～６月は年率 27.8%減。

図２　４～６月期の実質成長率は戦後最悪の落ち込みに



資料：朝日新聞　2020. 8. 18

Go To トラベル事業

７月 22 日、政府はコロナ感染拡大の中、観光業支援策として国内の宿泊、日帰り旅行代金の半額相当を支援するなどという「Go To トラベル事業」を、東京を除外してスタートしました。このアイデアによってお盆を含め、７月 27 日～８月 20 日まで、宿泊利用者延べ 420 万人と限定的であったとのことです。

テレワークの活用

今期のコロナ禍の中、働き方にかなり大きな変化がありました。東京などでは早朝、混んだ電車に乗って職場に行かずに、自宅に居ながら勤め先とインターネットなどを活用して仕事をするというワークスタイルがかなり広がったように思われます。筆者が代表を務める日本開発構想研究所でも、所員の日常の勤務や会議なども試行錯誤ながらテレワークを取り入れております。テレワークの普及は、働き方改革を後押しするとともに、今後の日本社会の働き方に革命的な変化をもたらすという予測もあります。

新型コロナ禍新薬（ワクチン）への期待

現在、日本国内外で新型コロナワクチンの開発など、医学分野から新型コロナ感染予防、治療についての研究が急ピッチで進んでいると報じられています。ワクチンについては基礎研究、非臨床試験、臨床試験、そして生産体制整備を経て、人々への接種開始という手順とか。来年、それも可能な限り早い時期に接種可能という報告もあります。

日本においても世界においても、医療関係者、従事者の献身的治療、取り組みによってゆうやく新型コロナ禍に対峙していることに、深い敬意と共に改めて思い至ります。

３－２　コロナ・パンデミックに対応できる国づくり・まちづくり

筆者が代表を務める日本開発構想研究所では、６月に発行した「2020 年夏号」において、日本や世界の新型コロナ感染の現状、歴史を振り返りながら“コロナ禍に対応すべき国づくり、まちづくり”について、識者の寄稿を得て特集を組みました。以下は国づくり、まちづくりについての諸氏の提言です。

大西隆 氏　新型コロナ感染と都市　テレコミュニケーションが都市を変える

「今回の新型コロナ対策が、情報通信を活用したテレワークを普及させると共に、オフィスのあり方についても見直して、スペースの縮小や、都心以外の場所への移転などの動きにつながれば、都市の構造に変化が起きる可能性がある。」

「緊急事態宣言がいったん解除された東京をはじめとする大都市圏での通勤においては、解除後に、宣言下における程度の乗車率を維持するために、主要駅にオフィスを構える事業者や通勤者の自覚的な協力が必要となる。」

石川幹子 氏 近現代都市計画のイノヴェーション：都市の肺―感染症への挑戦とグリーンインフラの創造― ポスト・コロナの新しい生活様式 GI（グリーンインフラストラクチャー）

「グリーンインフラとは自然環境を活かし、地域固有の歴史、文化、生物多様性を踏まえ、地球環境の持続的維持と、安全、安心な暮らし、人々の命の尊厳を守るために、戦略的計画に基づき構築される社会的共通資本である。」

「『ポスト・コロナ』の今こそ、優れた『GI戦略計画』に関して叡智を結集して創り出し、次世代へと継承していくことのできる資産を生み出していくことが重要であると考える。」

川上征雄 氏 感染症の流行と時代の転換

「人と人との直接対面を忌避する傾向は、インターネットを活用したバーチャルな面会が推奨され、常態化するであろうが、このことも東京に集中する意味を減少させることになる。東京一極集中という空間秩序がどう是正されるのかは国土政策の課題である。」

「これからの復興のために重要な行動に、老齢国家となった我が国がどこまでの復元力を持つのか不安もあるが、一方でこれを境とした新様式の時代への転換を進めなければならない。諸々の旧弊をただす絶好の機会である。」

大木健一 氏 コロナ・ショックと都市、地域の未来

「今、多くの人々にとってZoomで会議し、リモートワークすることが新しい日常になっている。我々は都市から脱出し、より田園的な環境に向かうかもしれない。それは逆都市化であるかもしれない。」

「中長期的にはオンライン会議の普及によって、顧客との対面接触が減少することにより、都市に集中していたオフィス需要の一部が郊外や地方都市に分散すれば、東京都心一極集中の緩和につながることも期待できるだろう。」

「新型コロナとグローバリゼーションの関係については、仮に流行が収束し、国際的な人とモノの流れが復活したとしても、今後のグローバリゼーションを前提とした「オープン」モードだけではなく、感染症が再発・流行した場合に対応できる「クローズド」モードを準備しておくべきかもしれない。」

梅田勝也 氏 パンデミックが問う！『地球はみんなの宇宙船』 コロナが問う「国と地方のかたち」

「今回のコロナ禍で地方分権が進むという議論がある。・・・一極集中の弊が問われて久しいが、今も一向に改善は見られない。政府の地方創生政策は、移住・起業支援の補助金など小手先の対応ばかりが目立つ。」

「この際、地方分権、都道府県・市町村制、道州制、大都市制度など、押入れに深くしまっていた“国と地方のかたち”の棚卸が待ったなしだろう。」

「今回の試練を奇貨にできないと、日本を地球も救われない」

小畑晴治 氏 令和の今、“持続可能な街と暮らし”を考える

「この厄災終息後の社会経済の回復を考える際、日本独特の、幅広い生活者目線を含め、伝わってきた“生活文化・生活習慣の伝承”の大切さ、すなわち、幾度もの災禍を乗り越えて蘇り続いてきた“社会生活の持続性”の意味をしっかり評価し、共有する必要があろう。」

「高齢者や弱者は寄り添い、社会での子育てを重視する社会生活文化について、今、パンデミック後にどう舵を切るのか、国民に問われている。」

阿部和彦 氏 世界の感染症の歴史から考える国のかたち、まちのかたち

「大都市はウイルスを育み、その生成を支援する“ゆりかご”であった。」

「大都市がウイルスのゆりかごであることから少しでも逃れることができるように、その密度構造を見直し、テレワークやテレビ会議といったICT手段を駆使して、コロナ・パンデミックに対応できる国土・大都市圏を形成していく必要がある。」

※詳細については、一般財団法人日本開発構想研究所のホームページ(http://www.ued.or.jp/report/UEDreport.html に掲載されている「2020夏号（一財）日本開発構想研究所、2020年6月発行」）をご覧ください。

人間尺度から考える国づくりまちづくり

筆者の場合は、今度の新型コロナ・パンデミックに対応する国づくり、まちづくりとして、改めて人間尺度から考えてみております。

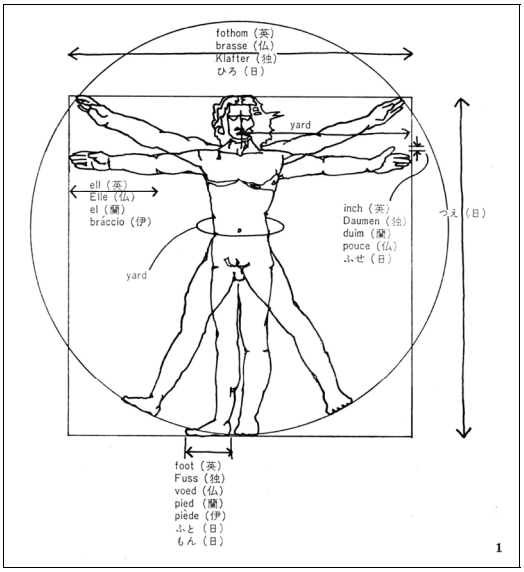
新型コロナウイルス感染拡大の予防策は、人々はマスクをして、人と人との距離を２m程度離れること、「社会的距離（social distancing）」を保つべしというものです。

WHO（世界保健機関）は、物理的距離として２m程度、CDC（アメリカ疾病予防管理センター）は、他者から６フィートまたは２mの距離を保つこととしております。日本でも今度の新型コロナウイルス感染予防対策として、この「社会的距離」が守られ、広く普及しております。

しかし、本来の「社会的距離」とは、「個人と個人の間、集団と集団の間における、親密性、親近性の強度を示す」（広辞苑）ものなのです。

今回、社会的距離の基準として用いられている寸法は、６フィート、６尺という、人間の身体尺を基準に定めたものです。

図３ 人間尺度−人体尺



資料:『人間尺度論』戸沼幸市、彰国社、1978

本来、人と人との親しさ、近さを表す人間の身体尺が、人と人とを隔てる寸法となるとは皮肉なことです。互いの一身長内において、握手をし、肩を抱き合えば、親しい友人や恋

人、夫婦、親と子、家族たちにおいて、情愛のある親密な間、空間となるのです。

家族、近所、近隣、親しい友人たちとの、この数か月に及ぶ非接触、正常な社会空間の破壊によって、社会全体に疲労が蓄積されてきております。

新型コロナ感染を押さえ込んで、人間が人間尺度を存分に働かせて、本来のかたち、住み、働き、遊び、往来することのできる人間復興の図をできるだけ早く画きたいものです。

コロナ後の国づくり、まちづくりとして、「東京一極集中」問題があります。今度の新型コロナ感染の広がりは、まさに東京が中心でした。この間、情報通信を活用したテレワークの普及、人と人との直接対面を忌避する働き方の広がり、人々の居住志向が逆都市化、地方に向く動きがあります。この動きが、国づくり、国土計画の年来の課題、「東京一極集中是正」に向かうことになるのか、この際、東京の本社機能に合わせて、首都機能分散など、政府、国会として議論し、進めてもらいたいものです。

東京直下型地震も 30 年以内に起きる確率大なことも想起すべしです。

感染症への挑戦として、石川幹子さんは、都市の肺、グリーンインフラの創造を提唱されています（UED 2020）。

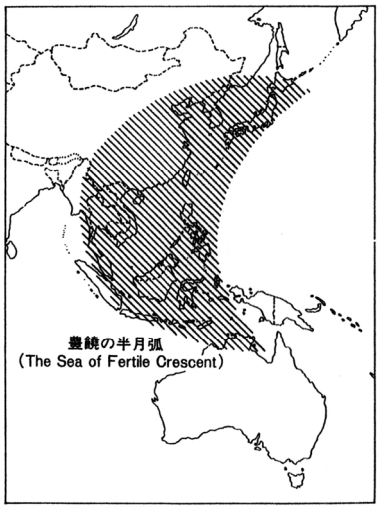
今度のコロナ禍で、近所に利用できる公園、森が有るか無いかは、今度のコロナ禍の中でも市民生活に大きな影響が見られます。筆者なども、エコロジカルコリドールでつなぐ「東京都心の大きな森計画」を提案しているのですが。

戦後、日本の国づくり・まちづくりとして、日本政府は数次にわたる国土計画を策定しており、この中で、第３次総合開発計画として、全土を「定住圏（200～300）」として、新しい行政単位とすべしという提案がなされました。これに重ねて、田園都市構想も計画されておりました。

東京一極集中の是正、日本の国のかたち、地方のかたちとして、道州制と合わせて、新しい定住圏構想を政府、国会として改めて論じて欲しいものです。

21 世紀の日本は、国のかたちとして、グローバル化にどう対応するかも大きな課題です。改めて日本の地政学的位置を見直すと、日本列島は日本海を挟んで朝鮮半島と対峙し、台湾に連なる 3,000km の日本弧状列島―主要４島（北海道、本州、四国、九州）と 6,000 余の島々からなり、日本は海洋国であり、太平洋、とりわけ西太平洋の国々と歴史的にも深いつながりがあります。グローバル時代、海を介した人的経済的にひとかたまりの有力な文明圏、居住領域として成長する図を画けないものか。欧米とは異なる海を介した 21 世紀の地球居住の典型、川勝平太氏の説「豊饒の半月弧」のイメージが浮かびます。

図４　豊饒の半月弧



資料:『文明の海洋史観』川勝平太、中央公論社、1997

昨年、中国武漢から発した新型コロナウイルスの感染拡大は全世界に及び、その収束はいまだ見通しが立たない事態にあります。

今度のコロナ禍は、21 世紀初頭、広がっている経済主導のグローバル化ーヒト、モノ、カネ、情報の流れを、私どもの目の前に一瞬、静止画像として映し出しました。この画像を前にして、各国それぞれの地政学的位置、歴史と文化、国の未来について問い直されている事態です。と同時に、今度の新型コロナ禍は人類が宇宙に浮かぶ「地球号」に乗って共通の運命にあること、撃り合って生きていることを改めて知らしめることになりました。国々がいがみ合っている場合ではなく、国際機関を活用し、自国の対応に合わせて南米やアフリカなど、コロナ感染拡大地域への応援が求められております。宇宙船地球号の底力が試されている事態です。

写真６　「かぐや」から地球を見る。

宇宙船地球号

資料:宇宙航空研究開発機構(JAXA)

4. 訃報など

李登輝 台湾元総統(97 歳)死去

7 月 30 日、台湾の李登輝氏死去の訃報が流れました。李さんは総統（1988～2000）として、台湾の独自志向、台湾に民主政治を定着させました。一方、中台協議の枠組みを築くなど、中国との関係構築を模索しつづけました。李登輝さんは京都帝国大学を卒業し、戦後、台湾と日本の交流の大きな懸け橋となりました。戦前に引きつづいて、戦後も台湾から日本への留学生が多く、筆者の早稲田大学の元研究室にも幾人もの留学生が来てくれ、現在も交流が続いております。この間、1986 年、日本台湾都市計画学会の交流を始め、今も定期的に学会同志、勉強会を続けております。台湾の友人たちとは親日家の李登輝さんのことが話題となり、改めて李さんが日台の大きな懸け橋であったことに思い至ります。

山崎正和さん(86 歳)死去

京都に居を構え、劇作家、文芸評論、文明批評を独特な視点で展開されていた山崎正和さんが、8 月 19 日に死去されました。幅広く多彩な活躍、評論は、混迷する日本の文明状況に対して的確な視点を提供してくれました。

山崎正和さんの論説について、時に新聞などで拝見しておりましたが、先日改めて著書「装飾とデザイン」（中公文庫 2015.11）を読んで、私の専門分野である建築や都市について、人間の身体論的視点から触れており、示唆を受け、共感するところが多々ありました。

次は最終章最後の文章です

「考えてみれば、人間の身体の造形は限りある命の造形であり、避けがたく始めと盛りと終わりのある存在の造形である。そして流行もまた同じように山型の波を打って変化し、例外なくいつかは死にいたる時間的な現象である。また個人の体が理由なしに生まれて死ぬように、流行も同じく理由なく始まって終わる不条理な経過である。さらにすべての生命の死がそれ自体のなかに再生の芽を含んで

いるのに似て、流行もまた死に代わり生き代わりして永遠に続いてゆく。そう考えると現代の造形が人間の身体に収斂しつつあることと、それが流行に支配されつつあることのあいだには、偶然とはいえない関係があるのではないかと思われてくる。ひょっとすると21世紀の人類はまったくそれと知らず、史上初めての役割を造形に与え、それによって死と再生の循環を模倣して、生命のリズムを祝う祭典を繰り広げているのかもしれないのである。」

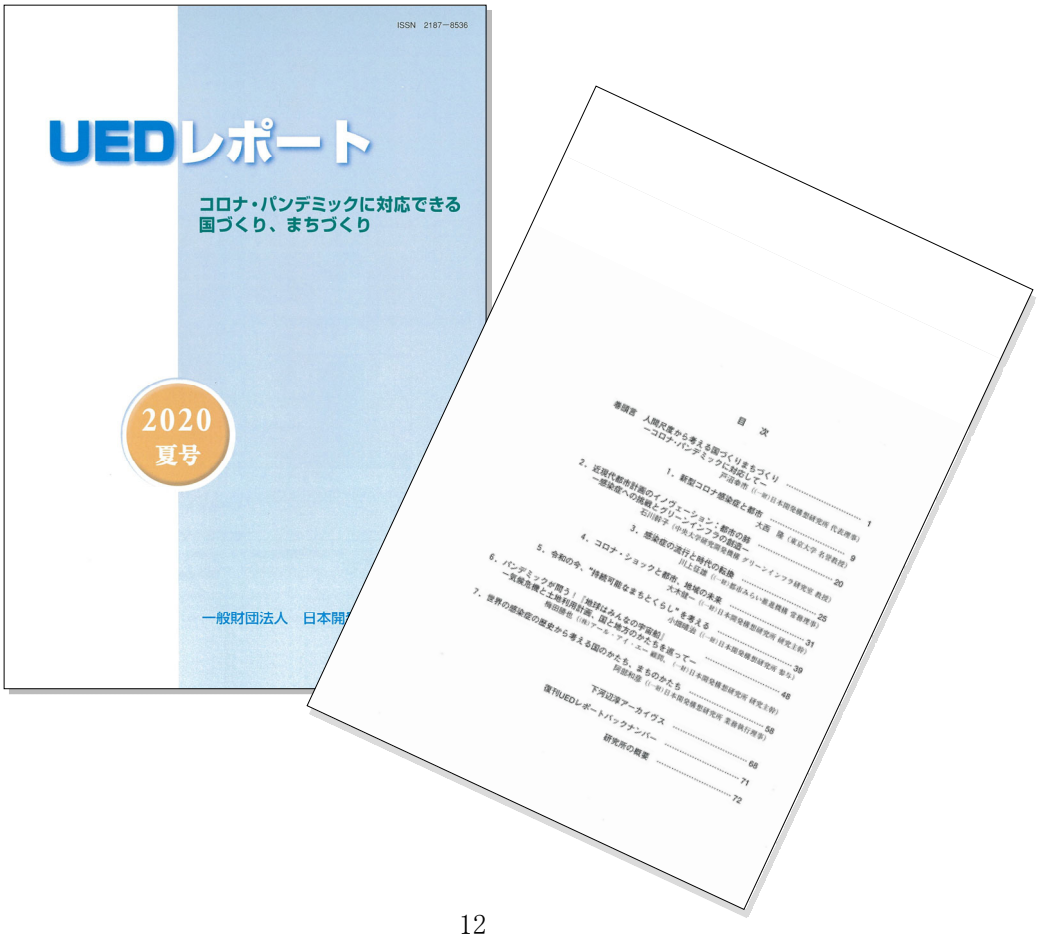
山崎さんには、現在私どもに襲いかかっている新型コロナ問題についての論説を聞きたいものと改めて思ったことでした。

安倍首相退陣

安倍晋三首相は、来年９月の自由民主党総裁の任期満了を待たずに、体調不良を理由に退陣することを８月28日に表明しました。

これを受けて、自自由民主党新総裁選出選挙が９月14日に実施されることになり、菅義偉官房長官、岸田文雄政調会長、石破茂元幹事長が立候補しました。選挙の結果、菅氏が当選し第26代総裁が誕生しました。事実上の第99代の総理大臣誕生ということになります。

また、自民党総裁選挙に先立ち、９月10日には、立憲民主党と国民民主党との合流新党に参加する国会議員149名による投票が行われた結果、枝野幸男氏が代表に選出され、新しい「立憲民主党」が結成されました。

2020年代、2030年、2050年に向けて、政治がどのような日本のかたちを描くのか注目されます。

（2020.09.15）